

平成26年度予算見積調書

課室名：環境政策課
 担当名：放射線対策担当
 内線：3019

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B8	放射線対策費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	放射線対策費		
事業期間	平成23年度～	根拠法令	放射性物質汚染対処特措法			戦略項目		040301 公害のない安全な地域環境の保全		
						分野施策				
<p>1 事業の概要</p> <p>福島第一原子力発電所事故による放射線の影響について、いまだに多くの県民が不安を抱いている。そこで、国からの委託により、空間放射線量の測定及び土壌等の放射性物質の測定を行う。また、県独自に県有施設等の空間放射線量を測定するほか、一般環境における放射性物質の測定を行う。</p> <p>(1) 放射線対策費 6,653千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>空間放射線量をモニタリングポストにより24時間測定するとともに、土壌及び大気浮遊塵の放射性物質をゲルマニウム半導体検出器により測定し、県内各地における環境放射能の詳細な測定結果を得る。また、校庭等における空間放射線量をサーベイメータにより測定する。</p> <p>ア モニタリングポスト 国 3,715千円 イ サーベイメータ 国 250千円、県 519千円 ウ ゲルマニウム半導体検出器 国 1,519千円、県 556千円 エ 原子力政策・東電問題対策 県 84千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>モニタリングポストによる空間放射線量の24時間測定、県内24箇所の校庭等における空間放射線量の測定及びゲルマニウム半導体検出器による環境放射能の詳細な測定については、国の動向に注意しながら、県民の不安が解消されるように対応していく。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>放射線の性質や県内の状況(当事業による測定結果を含む)などをわかりやすく説明する県政出前講座「埼玉県の放射線対策」において、平成25年6月から平成25年10月までの間に6回348人の参加があり、アンケート結果では「参考となった」が95%であった。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>県内各市町村と連携しながら、県内の空間放射線量について把握している。</p> <p>(5) その他</p> <p>なし</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モニタリングポスト(国10/10、県0) ・サーベイメータ(国10/10、県0)、(県10/10) ・ゲルマニウム半導体検出器(国10/10、県0)、(県10/10) 										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×4人=38,000千円</p>										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	6,653	5,494						1,159	9,251	
前年額	15,904	14,657						1,247		